

## 概要

- 令和4年度に発足した県域出荷組織は販路開拓や物流構築を進めているが、都市圏を中心とした**有機農産物需要への対応が十分ではない**。また、県内では、オーガニックビレッジ（OV）宣言を行った市で産地づくりの取組が進んでいるが、**有機農業は土づくり等に技術が必要で収量向上に課題を抱えており、有機栽培に係る各機関との連携体制構築が望まれていた**。
- このため、**県域での出荷体制整備、OVを中心とした市町及び関係機関との連携体制構築、有機栽培技術習得に向けた研修会の実施等を支援した**。
- その結果、**県域出荷組織に参加する経営体数の増加や関係機関による有機農業推進協議会の設立によって、県内有機農業振興の推進が加速している**。

## 具体的な成果

### 1 県域出荷体制整備に向けた取組

- **県域出荷組織**（おおいた有機野菜等販路流通組織設立準備室）の**設立及び法人化支援**  
県域出荷組織への参加経営体数 R4：15戸→R6：20戸
- **オーガニックライフスタイルEXPO出展及び商談支援**  
県産有機農産物の取引業者数 R4：4社→R6：10社



### 2 オーガニックビレッジ（OV）を中心とした市町及び関係機関との連携体制整備

- OV市同士の交流や協議（佐伯市と臼杵市の有機米協議）
- OV連携会議（令和6年10月、令和7年1月）
- **県域の有機農業推進協議会の設立**（令和7年3月）

### 3 栽培技術習得及び向上に係る取組

- 有機農業指導員研修の実施支援（令和6年度に全4回）
- 県普及指導員対象の有機農業研修の実施（令和7年2月）



## 普及指導員の活動

令和4年度  
～令和5年度

- 県内有機農業者有志による**県域出荷組織**（おおいた有機野菜等販路流通組織設立準備室）の**設立支援**。
- オーガニックライフEXPOにおける首都圏バイヤーとの商談支援。
- 県内における有機農産物の物流調査及び実証。

令和6年度

- OV連携会議の開催。
- 有機農業に関する研修の実施。
- 関係機関による**有機農業推進協議会設立**。

令和7年度～

- 県内優良事例における栽培方法等の調査を実施し、**有機栽培マニュアル**（水稲、野菜類）の**作成に着手**。
- 県産有機農産物の流通等を担う**県域出荷組織の法人化支援**。

## 普及指導員だからできたこと

- ・ 先進農業者、研究機関、県行政、民間企業等の関係者を結びつけ、有機農業推進に向けた産地全体の取組を支援することができた。

## 大分県における有機農業振興の推進

活動期間：令和4年度～（継続中）

### 1. 取組の背景

本県では、令和2年5月に有機農業者有志が共同出荷体制の構築を目指して活動を開始し、「みどりの食料システム戦略」策定を契機としたオーガニックビレッジ（以下、OV）宣言を行った市（豊後高田市、臼杵市、佐伯市）も参画し、県内における有機農業への注目度が高まっている状況にある。しかし、都市圏を中心とした有機農産物需要には十分な対応ができていない課題があった。

そこで、各地域における有機農業の現況を普及指導員や市町職員等と調査分析した結果、販路開拓や集出荷体制に課題があると考えられたため、県域出荷体制の整備に特化した活動を推進した。

また、有機農産物需要に対応するには生産量が不足している問題もあったため、有機栽培に関係する各機関との連携体制構築や栽培技術習得及び収量向上に向けた取組も実施した。

### 2. 活動内容（詳細）

#### （1）県域出荷体制整備に向けた取組

令和4年4月に有機農業者を中心とした「おおいた有機野菜等販路流通組織設立準備室」の設立を支援し「県内に複数の拠点を設定した集出荷→首都圏への販売」に方針を明確化し、販路開拓及び集出荷体制整備に関する活動を推進した。販路開拓に関しては、令和4～5年度に「オーガニックライフスタイル EXPO」に出展し、首都圏バイヤーとの商談を支援した。集出荷体制整備に関しては、県内における有機農産物の物流に関する調査及び実証を実施し、課題を整理した。



オーガニックライフスタイル EXPO への出展

#### （2）OV市を中心とした市町及び関係機関との連携体制構築

OV市の1つである臼杵市は、令和6年度から有機米づくりに力を入れていく方針であったが、これまでは有機野菜推進が中心であり、有機米に関する知見が不足していた。そこで、同じOV市で有機米推進を先行していた佐伯市との交流を支援し、その技術を導入した。また、OV市同士の情報交換

の場を設ける機運が高まったこともあり、OV市を主とした連携会議を令和6年10月と令和7年1月に開催した。この連携会議にはOV市に限らず、有機農業振興に興味を持つ市町村にも参加を呼びかけ、情報共有及び意見交換を実施した。そして、この会議において、県域での有機農業推進に向けた広域協議会の設立を県から提案し、OV市を中心とした市町及び関係機関を含めた県域の有機農業推進協議会を令和7年3月に設立した。



OV 連携会議

### (3) 栽培技術の習得及び収量向上に関する取組

関係機関と連携して、有機農業指導員研修を令和6年度に全4回開催した。また、革新支援専門員が主導して、県外への有機農業技術普及研修や先進地視察に参加し、そこで得た知見をとりまとめ、県普及指導員を対象とした有機農業研修でフィードバックを行った。



有機栽培技術研修

## 3. 具体的な成果（詳細）

### (1) 県域出荷体制整備に向けた取組

この取組を進めることで、有機農業の県域出荷に参加する経営体数は年々増加している（R4：15戸→R6：20戸）。また、首都圏を中心とした商談も進めた結果、取引業者数についても拡大している（R4：4社→R6：10社）。県内物流体制の検討によって、効率的な集荷ルートの構築ができ、取引先の安定化を図ることができた。県域出荷体制と販路開拓のさらなる強化を進めるため、県産有機農産物の流通等を担う県域出荷組織の令和7年度内の法人化も支援している。

### (2) OV市を中心とした市町及び関係機関との連携体制構築

令和6年度末に設立した有機農業推進協議会は、県内14市町、NPO法人、県域出荷組織等が構成員となり、令和7年4月15日に第1回検討会を開催した。その中で今後の協議会での活動内容等について検討を行い、今後有機農業を県域で指導できる環境整備に向けて、現地調査等の知見に基づく栽培技術マニュアル（水稻及び野菜類）の作成に着手している。



有機農業推進協議会 第1回検討会

### (3) 栽培技術の習得及び向上に関する取組

県普及指導員を対象とした有機農業研修では15名の参加があり、普段有機農業に接する機会の少ない職員に対しても、県内の有機農業をめぐる情勢や栽培技術の概要について共有することができた。

## 4. 農家等からの評価・コメント

### (宇佐市・さとう有機農園株式会社 平子 直行氏)

当社では健康や有機野菜への関心が高いエリアをターゲットに販売から物流までを手がけている。これまでは大分県内の集荷及び流通を構築してきたが、現在はさらに大分の有機野菜を通年で関東、関西に向けて供給できる体制を構築中である。既存の有機生産者はもとより新たに有機農業に取り組む生産者との連携が大分の有機農業の基盤整備に繋がっていくことを期待している。

## 5. 普及指導員のコメント (広域普及指導員・玉野井氏)

県内の有機農業は、集出荷及び連携体制の構築が進んでおり、取組が大きく動き出す時期を迎えている。栽培技術マニュアルの作成等を通じて、有機農業のさらなる推進を後押ししたい

## 6. 現状・今後の展開等

県内の有機農業に関しては、県域流通に参加する経営体数が増加しており、販路の開拓も進んでいるが、現在の有機農産物需要に完全には対応できていない。集出荷及び連携体制の強化を進め、栽培面でのサポートも充実させることにより、取組のさらなる推進を図っていく。